

なかの 市議会だより

11月号

平成21年11月5日発行
No.18

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



新公共交通サービス出発式(平成21年10月1日)

● 市政一般質問	● 請願	● 請願	その他	決議案	意見書案	事件案	決算案	予算案	条例案	● 議案件数及び議決内容	開会	閉会	会期
36件	1件	1件	1件	1件	5件	6件	14件	11件	2件		9月2日	9月18日	17日間
	採択		可決	否決	1件修正可決	可決	認定	可決	可決				

9月定例会

第45回衆議院議員総選挙

結果について



山岸 國廣

質問 民主党のマニフェストの評価については。

答弁 「政党が責任を持つ政治家主導、官邸主導の政治」という政治システムを構築し、「地域主権国家」へと転換し、「基礎的自治体」が対応可能な事務事業の権限と財源を大幅に移譲する」としており、目指す地方分権に対応する国家像やその実現のための政治手法が明確に示されている点は

評価している。

質問 政権交代に期待は。

答弁 地域主権を確立し、基礎自治体を重視し地方の意見に真摯に応え、地方との十分な連携のもと、真の改革が実現されるとともに政治が停滞することなく、国民生活の安定や地域経済の活性化施策等の推進に全力で取り組まれるよう望んでいる。

里山整備事業の推進について

質問 里山エリア再生計画の概要と課題は。

答弁 平成20年度から5年間で面積433ha、総事業費1億7千300万円を予定している。事業地を団地化することで、効率的な間伐事業を行うことが可能となり、この方法で取り組む地域の拡大が、今後の課題である。今後も森林整備の重要性について、森林所有者のご理解を頂き、積極的に事業を進めていきたい。

害鳥駆除について

質問 被害の現状は。

答弁 果樹被害のうち、およそ9割がカラス、ムクドリによるもので、果樹園の集中する長丘丘陵、高社山ろくの地域で被害が集中している。

質問 捕獲作戦に対する評価と支援策は。

答弁 捕獲檻によるカラスの駆除は、現在までに588羽の捕獲成果を挙げている。支援策は、被害対策の調査研究を進めるため中野市農作物害鳥獣駆除推進協議会の中で検討していきたい。

観光センターとオランジェの連携について

質問 役割と施設の連携は。

答弁 恵まれた自然条件及び地域特性を生かした観光並びに地場産業の振興を図るため設置した施設で、オランジェにこられたお客様が両施設を有効に利用できるよう連携を図っていききたい。



市道大俣線について



芋川 吉孝

質問 教育委員会は学校の耐震対策、侵入者対策、登下校時の安全確保等、教育環境整備に鋭意努力されているが通学路はどうか。特に未整備な市道大俣線は。

答弁 大雨の際、一時的に通行止めになり通学路としての機能が果たせない状況になるので市長部局と連携を図り改善したい。

質問 市道大俣線は8月の豪雨時に路肩の一部が決壊した。この部分は真下に千曲川が流れている場所であり危険である。排水溝が全くないため、今後も事故が懸念される。優先順位の高い道路と思うがどうか。

答弁 市道大俣線は大俣への主要アクセス道路であるので早期復旧をする。又道

大俣姥ヶ沢出土の土偶を観光資源として

質問 土偶の命名は、公募したらどうか。

答弁 市指定有形文化財としての正式名称は「土偶」。愛称については市民から広報紙、市のHPや来館者より親しみ愛される名前を公募

災害時の状況証明について(栗林堤防を例に)

質問 平成18年増水時、栗林堤防にパイピング現象(漏水)箇所が8か所あったにもかかわらず未修復だったがその後の対応は。

答弁 災害認定される証拠資料、写真が少なく認定されなかった。今後は同盟会を通じ強く要望する。

北信濃ふるさと森文化公園一帯の活性化について

質問 市立博物館入口の看板が目立たないが。

答弁 写真係を決め腕章をあっ旋したらどうか。

答弁 周りの樹木で見えにくい。来館者に良くわかる様な看板を今後検討する。また通行者にも展示内容が

わかる看板も併設する予定。**質問** 市街地方面の眺望は。**答弁** 懇話会提言を踏まえ、地権者の理解を頂き眺望が

開ける様、修景を進める。**道路元標を観光スポットとして**

質問 現在、陣屋・県庁記念館にあるが旧中野町の道路起点となった道路元標を以前あった付近へ戻し観光

スポットに育てたらどうか。**答弁** 移設を計画する。移設後、観光スポットとして周知を図る。



きのこ資料館について
町田博文

質問 日本一のきのこ産地として、きのこ産業の歴史と栽培の紹介と販売がセツトになった「きのこ資料館」が必要ではないか。

ろに、資料館的なきのこコーナーを設けて、そこで中野のきのこを紹介し、その栽培過程も見学してもらって買っていたら、こういうことであれば、比較的早くできるのではないかと。**答弁** そういった場面設定をすることは非常に意義あるものと思うので、過去に作成したDVD（エノキ茸栽培の記録映像）の活用策も含めて研究していきたい。

災害時要援護者の避難支援対策及び被災者支援システムについて
質問 災害時支援制度の登録者数、名簿の整備状況、個別計画の策定状況及び今後の推進計画はどうか。**答弁** 登録者数は194名であり、申請時に近所の方など複数の支援者を記載いただいている。個別の災害対策計画はないが、今後、災害時支援者、民生委員、区の関係者の協力をいただいで策定を進めていきたい。同時に登録の推進についても進めていきたい。

質問 阪神・淡路大震災を経験した兵庫県西宮市が開発した「被災者支援システム」が無償提供されたが、その活用状況はどうか。**答弁** 本市では既存システムがあり、人口規模からみても現在の方法で対応できると考えている。

犯罪被害者支援について
質問 法律で地方公共団体は犯罪被害者に対して必要な施策を講ずるものとされている。中野市も犯罪被害者支援団体に対する財政支援ができないか。**答弁** 当該団体の事業活動ほか総合的に勘案し、財政措置等必要な施策について検討していきたい。



北陸新幹線について
武田貞夫

質問 市内の進捗状況は。**答弁** 高丘トンネルで内部仕上げを施工中、高架橋工事は全て発注済、新長野変電所造成工事を含め平成23年中の完成を目指している。

湧水の量が今後どのように変化すると思うか。**答弁** 現在は毎分約5トン弱であり、今後の見込みとして、「鉄道・運輸機構」が予測する毎分約4.5トン程度まで減少すると思われる。

質問 田上・岩井・岩井東地区での、湧水に対する恒久対策実施計画については。**答弁** 各区へ送るトンネル湧水の量、送水ポンプ等設備、応急対策仮設管を基本に配管ルートの実施計画を作成した。実施計画の説明を各区湧水対策委員会へ行い了解を得た。今後、各区での手続きを経て、3年程度で工事を完成させたい。

（注） 鉄道・運輸機構とは、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備事業団の業務を承継し2003年に設立された独立行政法人であり、鉄道の建設等の業務を総合的かつ効率的に行う機関である。

中野市における景気経済対策とその効果について
音声告知放送について
視覚障害者支援について



中野市消防団の組織改革と意識改革について

深尾 智 計

質問 団員死亡事故の経緯と死亡原因について。

答弁 死亡原因は帰宅途中における交通事故で、アルコールの強要はなかった。

質問 地方公務員特別職の公務災害について。

答弁 懇親会後の事故であり、地方公務員特別職の公務災害には当たらない。

質問 再発防止に向けての意識改革について。

答弁 今後このような事故

が起きないように、団員も特別職の地方公務員であるという認識を常に持ち行動されるよう指導、啓発する。

質問 第1分団の組織改革について。

答弁 新入団員の減少と被雇用者団員の増加等に伴い、災害時における団員確保が危惧され、各地域の事情も考慮する中で、平成22年度には第1分団にあるポンプ自動車4台から2台にし、

より効率的な運用を図る。
質問 団全体の再編について。

答弁 平成17年の合併時に地域の通常火災等に対応するため組織を見直しており、今後もこの定数を維持したい。

消防行政について

質問 住宅用火災警報器について。

答弁 設置推進へ向けて、市の広報紙やホームページ等で市民に周知を図った。関係機関の協力を得て、一層の広報PR活動を行う。

質問 消防団協力事業所について。

答弁 平成19年度に消防団協力事業所表示制度を創設して以来、協力事業所は年々増加している。

質問 広域化について。

答弁 市としては、地域住民の皆さんがより安全で暮らすことができる、消防体制の構築ができるよう取り組む。

中野市立図書館の更なる利便性向上について

質問 要望の高い館内での飲食について。

答弁 図書館は調査や学習に専念する場所であるため、2階ホールも含め、原則禁止している。

質問 閲覧室の机の仕切りについて。

答弁 現在のものより大きな仕切りを設置することは考えていない。

質問 パソコンの持ち込みについて。

答弁 パソコンを操作する際に音が発生するため、レファレンス室で利用いただいている。

個人で持ち込まれたパソコンへの、インターネット接続は当面考えていない。



旧中野高校跡地の有効活用と市庁舎、市民会館、保育園について

青木 豊 一

質問 総選挙で自公政権が国民の厳しい審判を受け歴史的な大敗した。本議会は、日本の政治の新しい到達点を踏まえた論戦が求められる。

旧中野高校跡地有効活用は総論は理解しても先の見

えない暮らしのもと、将来の財政負担・見直し、住民合意が強く求められる。

①活用の基本的考え、②スケジュール、③市民への説明、④財政負担と規模は。

答弁 市庁舎、文化施設、保育所等整備が喫緊の課題

で一緒に考えるのがベスト。

今後の日程は①改修など概算総事業費、妥当性の検証、②取得価格等、③財源問題等早期に整理し利活用計画を市広報紙等で公表し、住民説明会等で意見を聞く。

質問 建物は管理棟築23年、北校舎築33年、第1体育館築45年等である。市民の生活最優先を第一にし老朽保育所建設は緊急に具体化を。

答弁 議員の言うことは当然。方向が出た段階で長期財政計画等を公表する。

乳幼児医療費無料化拡大など子育て・低所得者支援について

質問 乳幼児医療費無料化拡大の実施を改めて求める。

答弁 当面現状維持する。

質問 市の基金は約76億円あり小学卒業まで拡大しても2千万円弱で実現可能だ。

答弁 中学卒業まで無料化できるときにはやる。

質問 福祉医療受益者負担増分は市が負担すべきだ。

答弁 県の方向で実施する。

質問 妊婦や子供の新型インフルエンザ接種に助成を。

答弁 国の動向を注視する。

質問 ヒブ菌による幼児の罹患が年約千人その内死亡5%、難聴等後遺症25%発生と言われる。米国ではヒブワクチン接種で百分の1に減少。市はヒブワクチン接種に助成を図るべきだ。

答弁 ぜひ研究してみたい。

質問 国保加入低所得者の窓口一部負担金の減免を。

答弁 災害等で申請があった場合、対応していきたい。

市幹部職員の退職後に
おける再就職及び非正規
雇用の待遇改善を

質問 市退職幹部職員の公
的機関等への再就職は原則
禁止し、市職員を配置し雇

用拡大、職員の能力発揮、
職場の活性に活かすべきだ。
答弁 公募の採用も行う。

質問 保育・給食現場は、
非正規職員が過半数である。
保育士の嘱託職員は就職3
年で年額約297万円、正職員

約358万円、以後嘱託職員は
同額、正職員は5年で約
385万円、10年約472万円で格
差の是正が必要ではないか。

答弁 必要な部分は研究し
て改善していきたい。

後期高齢者医療制度廃止
など高齢者・低所得者対策
の拡充について

質問 高齢者は肺炎球菌で
の死者が多い。公費助成を。
答弁 国の動向をみて対応。



民主政権誕生が確定的と 思われるが、どのように 捉えられているか

金子 芳郎

質問 22年度予算、合併特
例債、まちづくり交付金等
の見直しは考えられるか。

答弁 国の予算編成の内容
によっては、本市の財政等
に影響が及ぶ可能性も考え
られ、今後の動向に注視し
ていきたい。

誘致し、若者に資格取得の
場を与える考えはないか。

答弁 若者と呼び、元気の
あるまちづくりには有効と
考えるが、専門学校をはじめ
大学等を取り巻く環境は、
少子化により厳しい時代を
迎え、学校の存続を含め経
営環境は厳しさを増してお
り、現状ではむずかしいと
考えている。

旧中野高校跡地問題に ついて

質問 広域施設老人ホーム
への活用は考えられないか。

答弁 選択肢の一つと考え
るが、構造上多額の改修費
用が見込まれるほか、機能
的にも厳しいと考えている。

質問 統合保育園としては、
保育園としての利活用も
考えられるが、旧中野
高校跡地の利活用を検討す
る中で、方向を出したい。

千曲川問題について

千曲川問題について

質問 福祉大学・専門学校を

質問 平成22年末に西大滝
ダムが発電水利権が更新さ
れるが、このダムは川幅を
狭め、川底を上げ、堰柱は
河川管理施設等構造令に反
しているといわれている。

水利権の更新に当り市独自
の取り組みは考えているか。
答弁 市内の千曲川の増水
と西大滝ダムとの因果関係
については直接的な影響は
ないと聞いており、発電水
利権の更新に際して、市独
自の行政運動や、地域住民
からの意見募集に取り組み
考えはない。

質問 立ヶ花狭窄部は最小
幅140mで、洪水時には長野
市まで堰あげにより被害を
及ぼすと千曲川工事事務所
は公表しているが、市とし
ての取り組みと対応策は。

答弁 河川改修の一層の促
進に向け同盟会等の要望活
動を通じ、将来的に解消が
図られるよう求めている。

下流域の無提地区を解消す
るには、将来的に河道掘削
で川幅を広げる必要がある
と考えるが、河道掘削で影
響のする笠倉地区及び上今
井地区下流部の築堤を優先
し要望していきたい。

質問 古牧橋下流、左岸の
礫石で川の流れを変えてお
り危険と思われる。浚渫を
して千曲川の河床引き下げ
はお願いできないか。
答弁 流下能力確保に有効
な手段と考えるが、狭窄部
同様に下流域の無提地区へ
の影響や上下流バランスの
関係から、市内での実施が
見送られている。

その他の質問

入札について

除雪委託契約について
小規模工事について

(注) ヒブワクチンとは、
E16(インフルエンザ菌
Influenzae meningitidis
Neisseria)による感染症を
未然に防ぐワクチンのこと
である。
E16は、インフルエンザ
の原因となるインフルエン
ザウイルスとは異なり、肺
炎・敗血症・喉頭蓋炎など
さまざまな感染症を引き起
こし、なかでも重篤な感染
症が細菌性髄膜炎である。

市議会を 傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、
個人でも団体でも自由に傍
聴できます。

市政を知る良い機会です。
みなさん議会の傍聴にお出
かけください。

なお、日程は議会事務局
へお問い合わせいただくか、
市のホームページにも日程
等や市政一般質問の状況を
掲載しております。

次の市議会定例会は、
12月です。



保育の公的責任を後退させず、現行保育制度の堅持と拡充等について

野口 美鈴

質問 これまで政府の規制緩和政策は、短時間保育士導入等で正規職員を減らし、保育所設置に儲け追求の企業参入も可能にし、公立保育所運営費の国庫負担金を一般財源化する等、保育を安上りにする施策を進めてきた。その上で2月発表の保育制度変更の動きは、公的保育の根幹をゆるがすものだが、見解はどうか。

質問 説明がある時は常に決定後の時が多い。新制度案は入所基準や最低基準の契約する制度への改正だが、これは厚生労働省の「社会保障審議会少子化対策特別部会」がまとめたもので、現時点では国・県からそのような制度改正があるとの説明はない。このため新年度の入所申込みはこれまでどおり市が受付・決定する。今後国・県の動向を注視し、状況把握に努めていく。

質問 見直し等も盛り込み、応能負担から応益負担となる。企業参入の保育の市場化は、自治体の責任を曖昧にし保育の質を落とすことにつながる。反対すべきだ。また、保育所の民営化は今後も行わず、保育士は正規雇用を増やすべきと思うがどうか。

質問 点から、いつからとは言えないが実施の検討をしたい。

質問 平野保育園駐車場に中野平跡地の一部はどうか。

質問 売却までの間は引き続き送迎用として活用する。

質問 子育て応援事業のゴミ袋の支給について

質問 ゴミ処理有料化導入時に、二歳未満児に給付とした10ℓのゴミ袋を、使いやすい20ℓにできないか。

質問 減量できないおむつの使用枚数、ゴミ収集日程等考え、1か月5枚給付する支援であり、この形でいきたい。

質問 教育格差をなくすための施策について

質問 教材、学年費等の緊急的な対応と中学校制服の値段の格差、微妙に違いがでている女子制服の形の統一化等どう考えているか。

質問 教育費軽減の様々な取り組みの情報共有の支援を図る。制服については中学校校長会で検討している。

質問 子ども達の眼鏡を就学援助の対象にできないか。

質問 研究してみたい。



中野市のまちづくりの構想について

佐藤 恒夫

質問 中野陣屋前広場の利活用についてどのような検討を行ってきたのか。また市としての方針はどうか。

質問 民交流広場としての活用を考え、整備手法も含めて検討してきた。構築物による固定的利用やスペースの分断は適切ではないと考えており、現在のステージ、観覧スペース、駐車スペースのほか、公衆トイレなどの

質問 施設の改良とグレードを高める方向に進めたい。

質問 旧中野高校跡地の利活用の検討については、日程的にもタイトとなるが、どのように進めていくのか。

質問 県への回答期限は来年3月末とされているが、基本的には利活用方針が決定しない段階での取得の意思表示は考えていない。従って、場合によっては更に回答期限の猶予をお願いす

ることも考えており、県教委の了解も得られている。

質問 都市計画マスタープランとの整合性はどうか。

質問 中野陣屋前広場、旧中野高校跡地の利活用の検討は、都市計画マスタープランが目指す「コンパクトで賑わいのあるまちづくり」と合致するものと考えている。

質問 市庁舎は市の顔ともいえ、場所が変われば人の流れやまちづくりの方向性も変わる。百年の計だ。市長の思いと決意はどうか。

質問 旧中野高校跡地は、市が目指す都市像にも表現される「緑豊かな場所」である。空き施設を有効活用する意味でも、将来は市庁舎、保育所、老人ホームとして活用していきたい。

防災に関連して

質問 8月9日に発生した地震警報の誤作動について、早急に原因究明を行い公表すべきではないか。

答弁 誤作動の原因を調査するため、システムの機器

導入業者にハードウェアを点検させたところ、異常は確認されていない。ソフトウェアについては、総務省消防庁が開発したものであることから、誤作動が発生

した際の市の動作データを消防庁へ提出し解析を依頼している。結果を待って、必要な対応をしていく。

質問 総合防災訓練について、実践的な新しい訓練メ

ニューを工夫できないか。

答弁 車椅子やアイマスクによる避難体験訓練は、有効な訓練であると考えられるので、導入に向けて関係団体と協議を行っていく。

その他の質問

「家庭の救急カード」について

総務文教委員会報告

予算案2件、決算認定3件、事件案1件、請願1件について11日、14日及び18日に審査しました。

主なものは、予算案では、平成21年度一般会計補正予算（第4号）について、国・県補助事業の確定等によ

る事業費の変更、財源組替のほか、国の経済対策における公共投資臨時交付金に伴う補正及び地方債の補正を行い、12億8千504万4千円を増額し、予算総額196億3千752万3千円とするもので、歳入では地方特別

交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などを増額するものであり、歳出で、総務費の関係部分では、生活関連事業費で公会堂の改修補助金371万9千円の追加、地域情報基盤整備事業費で伝送路ケーブル工事費2千449万円の追加などであり原案どおり可決さ

れ、最終日の18日に追加提案された、8月6日の大雨による災害復旧費の補正の平成21年度一般会計補正予算（第5号）についても、原案どおり可決されました。

決算認定では、一般会計1件、特別会計2件の決算認定について、いずれも原案どおり認定されました。

事件案では、市町村合併による「長野県市町村自治振興組合を組織する市町村数の減少について」は、原案どおり可決されました。

請願では、「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める請願については、全会一致で採択されました。

民生環境委員会報告

条例案2件、予算案5件、決算認定6件、事件案2件、決議案1件を、11日、15日に審査しました。

主なものは、条例案では、健康保険法施行令が改正され、出産一時金が引き上げられたことに伴い、所要の改正を行う、中野市国民健康保険条例の一部を改正する条例案については、他の条例案1件と同様いずれも原案どおり可決されました。

予算案では、平成21年度中野市一般会計補正予算（第4号）について、国・県補助事業の確定等による事業費の変更、財源組替のほか、国の経済対策における公共投資臨時交付金に伴う補正を行うもので、主なものは、総務費の関係部分では、施設整備事業費で、市民体育館アスベスト除去工事費784万4千円の追加、民生費では、介護

基盤緊急整備事業補助金5千250万円の追加、衛生費では、斎場建設に伴う、北信保健衛生施設組合分担金1億4千316万7千円の増額などであり、ほかの特別会計補正予算4件と同様いずれも原案どおり可決されました。

決算認定では、一般会計1件、特別会計5件の決算認定について、いずれも原案どおり認定されました。

医療広域連合を組織する市町村の減少について」及び新たな市が加入する「長野県民交通災害共済組合を組織する市町村数の増加及び規約の変更について」は、いずれも原案どおり可決されました。

決議案では「県福祉医療の受給者負担金引き上げに対し、市としての負担軽減を求める決議について」は、賛成少数で否決されました。

事件案では、市町村合併による「長野県後期高齢者



「大俣最終処分場」

経済建設委員会報告

予算案7件、決算認定7件、事件案3件、継続審査となっていた意見書案1件を、11日、14日、15日及び18日に審査しました。

主なものは、予算案では平成21年度中野市一般会計補正予算(第4号)について、国・県補助事業の確定等による事業費の変更、財源組替のほか、国の経済対策における公共投資臨時交付金に伴う補正を行うもので、主なものは、労働費では、労働者福祉事業費で、労働金庫預託金300万円の増、農林水産事業費では、農業用水路等維持管理事業費598万5千円の増、土地改良施設維持管理適正化事業費481万6千円の増など、商工業費では、まちづくり推進事業費で、陣屋前広場整備事業費93万1千円の増、土木費では、幹線道路整備事業費で、道路改良工事費647万円の減、道路用地取得費792万円の増など、生活道路整備費、舗装事業費、道路維持費などで6千579万5千円の増、河川改修事業費で810万円の増、街路整備事業費で物件調査業務委託料917万7千円の増など、市営

住宅維持管理事業費で市営住宅改修工事費390万円の増などであり、ほかの特別会計補正予算5件と同様いずれも原案どおり可決されました。また、最終日に追加で提案されました、平成21年度中野市一般会計補正予算(第5号)については、8月6日の大雨による災害復旧費の追加であり、農林水産施設災害復旧費1億4千808万7千円、公共土木施設災害復旧費2億2千616万円の総額2億7千424万7千円の追加であり、原案どおり可決されました。

決算認定では、一般会計1件、特別会計6件の決算認定について、いずれも原案どおり認定されました。事件案では、財産(除雪)ドーザの取得、市道路線の廃止、認定については、いずれも原案通り可決されました。なお、6月定例会から継続審査となっております「食料の安定供給と農地を守り、農業者の生活の維持・向上を求める意見書について」は、修正をし、全会一致で可決されました。

審査終了後、赤坂農村公園と市道吉田・西条線建設予定地の視察を行いました。



「市道 吉田・西条線建設予定地」

意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

長野県独自の30人規模学級の中学校全学年への早期拡大と複式学級の解消県独自に教職員配置増を求める意見書

今、学校や子どもたちをとりまく状況は、健やかな成長を願う保護者や国民の

願いにもかかわらず、不登校やいじめ、「荒れ」、さらには学級崩壊など、心をいためる事態が進行し、このことは我々の地域といえども決して例外とは言えない状況になっている。

2002年度から県独自に実施した「30人規模学級」は、一人ひとりの子どもたちとの深い信頼関係に基づいた心の通い合う教育のために不可欠な措置であり、県独自の施策に深く敬意を表するところである。2005年度からは小学4年生まで県費で措置が拡大され、2009年度からは県単独措置による小学校全学年での30人規模学級が実現した。どの子にもゆきとどいた教育を保障する観点から、さらに中学校の全学年において同様の施策が早期に実施されることが求められている。

一方、少子化の中で過疎化のすすむ地域においては、現行基準のもとでは複式学級が増加せざるを得ない状況も生まれている。たとえ少人数の子どもたちであっても教育保障の観点から、複式学級は避けるべきである。そのためには現行の複式学級の基準を改善し、県独自の複式学級解消措置を一層充実させることが求め

られている。また、教職員がゆとりを持って子どもたちと触れ合うことができるようにするために、県独自に教職員配置を大幅に増やすことが求められている。

よって、中野市議会は、長野県に対し、次代を担う子どもたちの健やかな成長のために左記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

- 1 県独自の「30人規模学級」を中学校全学年へ早期に拡大すること
- 2 現行の複式学級の編制基準を改善し、県独自に複式学級解消措置を一層充実すること
- 3 県独自による教職員配置の大幅増を実現すること

30人学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書

今、学校や子どもたちをとりまく状況は、健やかな成長を願う保護者や国民の願いにもかかわらず、不登校やいじめ、「荒れ」、学級崩壊など心をいためる事態が進行し、このことは我々の地域といえども決し

て例外とは言えない状況になつてゐる。

こうした学校をとりまく諸問題を解決するには、現行の「40人学級定員」を引き下げて少人数学級において、一人ひとりの子どもたちの深い信頼関係に基づいた心の通い合う教育をすることが不可欠である。すでに都道府県によっては、独自の財政措置によって少人数学級を実施しているが、厳しい財政状況のおり国の責任で30人学級を実施していくことが求められている。

また、教職員がゆとりを持って子どもたちと触れ合うことができるようにするために、教職員定数を大幅に増やすことが求められている。

政府は公務員の総人件費改革実行計画の中で、一般公務員とは別に教職員に対して一層の人件費削減を求めている。このため、平成20年度に引き続き平成21年度も次期定数改善計画の実施が見送られた。しかし、日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教員一人あたりの児童生徒数などに見られるように、OECD諸国に比べて脆弱と言わざるを得ない。児童生徒の実態に応じたきめ細

かな対応ができるようにするために、「次期定数改善計画の早期策定」や「教職員配置の更なる充実」が必要である。現在、30人学級などの学級定員規模を縮小する独自の措置が、多くの道府県や市町村で行われている。しかし、地方交付税の削減もはじまり、今後の地方財政への圧迫も差し迫った問題となつてゐる。

よって、中野市議会は、国に対し、次代を担う子どもたちの健やかな成長のために、左記事項を実現するように強く要望するものである。

記

1 国の責任において早期に「30人学級定員」を実現することを含めた、次期定数改善計画を実施すること。また、自然減を上回る教職員定数の削減を行うことなく、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること

「日米FTA」締結に反対し、日本農業と安全な食料を守ることを求める意見書

いま、世界的食料不足が叫ばれ、「食料主権」を確立し、食料自給率を大幅に

引き上げることが強く求められ、農業の果たす役割は重大になつてゐる。

ところがアメリカとの間で、農産物の輸入を自由化するための「日米FTA」（日米自由貿易協定）の締結が大問題になつてゐる。

今日の日本農業が陥つてゐる苦しみの大元は、「市場原理」の下で工業製品の輸出拡大と引き換えに、農産物の市場が次々に諸外国に開放され、輸入農作物が大量に流れ込んだことによる。

その結果、農業は産業として成り立たない瀬戸際まで追いやられ、農家は将来に展望が持たず、高齢化や耕作放棄地の拡大、農村の疲弊が進んでいる。同時に、消費者は「食の安全」に懸念を抱き、国産品を食べたいと思つてゐるのに、輸入品に頼らざるを得ないのが実態である。

こうした状況の下で「日米FTA」締結の議論の場に足を踏み込むようなことになれば、日本農業、とりわけコメ生産者に壊滅的打撃を与える。また、果樹など他の農産物にも多大な影響が懸念される。よって、「日米FTA」交渉に踏み出さないことが肝心である。

よって中野市議会は、政府に対し、「日米FTA」締結交渉に反対し、「食料主権」を確立し、食料自給率の50%台への引き上げを最優先課題とし、それを保障するために主な農産物の価格保障と農家の所得補償など可能な支援策を行うことを強く求めるものである。

子どもの医療費無料制度の創設を求める意見書

少子高齢化の解決が大きな社会問題になつてゐる中で、国においても子育て支援の観点から2009年度から3歳未満児の窓口での医療費自己負担割合を3割から2割に引き下げる措置が講じられ、2008年度からは義務教育就学前まで拡大されるなど一定の改善が図られてきている。

しかし、地方における少子化や人口減などを食い止める、地域を守り若者の子育て支援を図るため、医療費無料制度が全都道府県で実施され、更に多くの市町村では上乗せ実施を行つており、若者世代はもろろ国民から歓迎されている。

以上の点と、先の衆議院議員総選挙ではいずれの政

党も子育て支援をマニフェストに掲げ、国民に約束した経過を踏まえ、子育て支援は共通の課題であり、子どもの医療費無料化は、国民の切実な願いであることから、いまでは全都道府県・全市町村において何らかの形で実施している。このことは子どもの医療費無料化を国の制度とすることを最優先課題として求めている。

よって、中野市議会は、国に対し、早急な実施を強く求めるものである。

「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める意見書

義務教育費国庫負担制度については、昭和60年度予算において、旅費・教材費が国庫負担から除外されて以来、平成元年度までの5年間に恩給費の除外、地方交付税不交付団体への退職手当の補助率の大幅削減、共済費追加費用の負担率の引き下げが行われた。更に平成5年度、共済費追加費用について一年前倒しして一般財源化され、平成15年度は共済費長期給付と公務災害補償基金負担金が、平

成16年度は退職手当と児童手当が一般財源化され、そして、平成17年度・18年度は約8千500億円が一般財源化された。

しかも、平成18年度から義務教育費国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、教育の地方格差を拡大するものになっている。

よって、中野市議会は、国に対し、平成22年度予算編成においては、義務教育の水準の維持向上と機会均等及び地方財政の安定を図るため、左記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

- 1 国の責務である教育水準の最低保障を担保するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元すること
- 2 国庫負担金から既に除外した教材費、旅費、共済費、退職手当、児童手当などを還元すること

(修正可決した意見書)

食料の安定供給と農地を守り、農業者の生活の維持・向上を求める意見書

いま、世界的に食糧危機が叫ばれ、食糧問題はきわめて重要な課題となっている。そのため世界各国が、食料の自給率向上に努めている。さらに世界的に温暖化問題が重大視され、農業の果たす役割は環境面でも大きな役割を果たしている。

こうした時、政府に求められることは日本で必要な食料を外国に依存することなく国内で供給できる体制を確立することであり、そのためには優良農地を守り、「未耕作地」の再活用をすると同時に、農家や農業生産者の経営と生活の安定を図ることが欠かせない。

よって、中野市議会は、農業の国家的・国民的果たす役割の重大性をかんがみ、政府及び関係機関に左記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 国民の食料自給の安定確保を図ること
- 2 食料の安定確保のため「未耕作地」を農地として活用を図り、必要な財政支援を行うこと
- 3 主な農産物の価格保障をし、農家の所得補償を行うこと
- 4 農産物の輸入自由化を縮減し、農家を守ることを

傍聴席

★北信ケーブルで、議会の様子は拝聴いたしておりましたが、今日のように傍聴する機会は初めてですので、とても勉強になりました。生活に密着した質問等大変興味深く、視野が広がりました。ありがとうございます。内部状況等詳細に聞くことができ参考になりました。

★今回の議会傍聴は初めてでしたが、議員と市長等の質疑応答は比較的わかりやすい議事進行だと思いました。

実際に議場で質疑応答を見るのとテレビ等で見るのとは違い勉強になることは多々ありました。

★今回初めての議会傍聴をさせて頂きました。議員さんの発言内容については、よく勉強されておられ、各界の要望・意見を汲み上げて活動していることを感じました。

市長等の答弁も詳細に丁寧にされていて、大変よかったです。

傍聴感想文の中から抜粋して、載せさせていただきます。議会だより編集委員長

請願

◎請願第1号

「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める請願

請願者 長野県教職員組合下高井支部中野単組 執行委員長 神田 和幸

(中野市大字一本木 455番地)

第2代後期議会だより編集委員名簿

(順不同)

委員長	山岸 國廣
副委員長	竹内 知雄
委員	清水 照子
町田 博文	
西澤 忠和	
林 紘一	
佐藤 恒夫	
沢田 一男	
金子 芳郎	
野口 美鈴	

あとがき